

# デジタル・防災技術ワーキンググループ 社会実装チーム (第7回) 議事要旨

## 1. 日時

令和3年5月19日(水) 13:30~15:30

## 2. 出席者

喜連川座長、池内委員、臼田委員、大木委員、小池委員(五十音順)

関係省庁〔内閣府(経済社会システム担当)、内閣府(科学技術・イノベーション担当)、総務省(大臣官房企画課)、総務省(自治行政局 住民制度課 デジタル基盤推進室)、消防庁(国民保護・防災部 防災課)

赤澤副大臣、青柳政策統括官(防災担当)、村手官房審議官(防災担当)、内田官房審議官(防災担当)〕

## 3. 議題

- (1) 開会挨拶
- (2) デジタル・防災技術ワーキンググループ(社会実装チーム) 提言案について説明
- (3) 質疑・意見交換
- (4) 閉会

## 4. 議事要旨

冒頭、赤澤副大臣から、「我が国では「防災・減災、国土強靱化新時代」を迎えたと謳ってよい環境。また、デジタル改革関連法成立等で命を守る災害対応力の飛躍的向上が直ちに可能となり、救命・救助、災害関連死の防止を促進する「デジタル防災新時代」を迎えたとと言える。」  
「防災デジタルを社会実装するためには、「目詰まり要因」を取り除き、防災デジタルプラットフォーム・防災IoTの構築や情報のデザインと蓄積、情報の分析と周知を進めていく必要がある。」旨の挨拶があった。

続いて、デジタル・防災技術WG社会実装チーム提言(案)について事務局より説明があり、各委員からは以下の意見等があった。

- 防災の土台こそ「防災デジタルプラットフォーム」と「防災IoT」である。政府がこの土台と太い幹になる部分を作れば、民間の競争によりどんどん発展していく。
- 国民がITリテラシーを高めていくと、さらに防災IoTを効率的に使えて、個人情報問題も徐々にクリアされながら、さらに開発・普及が進む。

- 「防災 IoT」は、例えば、加速度計を建物の中に設置してモニタリングすることで、建物が劣化していく様子が分かり、次の震度7の地震が来たら倒壊し得るなどの事前予測が可能となる。つまり平時からの建物やインフラの健康診断が重要。発災前からの IoT のシームレスな活用が出来るといい。
- 発災直前には法規制上、取れない情報が結構あり、被害想定をするときに機動的に出せない。
- 災害時には取得できるが、発災前は取得が難しいものが多い。また民間が保有する情報を官が集めるのもまた難しい。
- 総合防災情報システムみたいなプラットフォームを日本が作り、海外の国は被災情報さえいただければ、機動的に分析等を提供できるというイメージもあり得る。
- 現在の国際協力事業では、現地にサーバーを置いて、現地の人を育成して、現地の企業を育成しないと高度な情報を使った防災にはなかなかできない。
- 現地にデータがない場合は衛星データも活用しながら、取れるデータを最大限使って、人が逃げる情報とか人が資産を守れる情報を使った援助をするのがよい。
- たとえば、西アフリカの関係11か国のボルタ川、ニジェール川という大河の洪水予警報システムは、現地データは一切なく、日本の衛星データとDIASを使って、定常的に洪水予警報データを流している。また、これらの国々の防災担当者の能力開発等の国際貢献も行っている。そういった日本の防災技術、最高レベルのIT技術を使ったエクスポータブルな展開がこれからの日本の成長戦略の中に入っていくのではないかと。
- 人命を救うために、EMISやJ-SPEEDなどの医療情報システムを、総合防災情報システムにいかにつなげていくのかが重要。
- 個別避難計画の「要支援者が必要とする具体的な支援内容」について、「要支援者の生命を保護するために必要な情報」が特に重要であり、具体的に明記するとともに、各自治体において個別避難計画に記載してもらうようにすべき。
- デジタル防災教育について、今までは学校の現場でやみくもにデジタルを取り入れても防災活用までのレベルにたどり着けなかったが、コロナによって需要が高まりようやく進んできた。今後はその導入の内容が課題になってくる。
- インドの学校の事例では、子どもたちが作成した防災マップをデジタル上で共有し、それらのマップに保護者が「いいね」したり、行政が危険箇所を修繕したとコメントしたりすると、双方向性がある学習ができるというものがある。

その後、提言（案）は大筋了承され、最終的な文言の詳細は座長一任となった。